

■全日食チェーンマルツ田口店（有限会社マルツ）

愛知県北設楽郡設楽町

★事例のポイント

「地域の為にという使命感」が原動力となり、廃業するスーパーマーケットを同業者が承継した事例。協同組合のサポート及び公的金融機関からの支援が役立った。

○事例概要

人口減少及び高齢化が著しい山間地域でスーパーマーケットが廃業することとなったため、同業者である近藤さんが、その店舗を承継した事例。

近藤さんは同業者の廃業は地域の衰退を早めると考え、地域の利便性を損なわないために、今回の事業承継へと至った。

現在は承継したスーパーマーケットの店長として息子さんを迎え入れ、地域に残った2店舗を親子で経営している。



店舗周りの風景

○事業承継のきっかけ

―設楽町田口地区の状況―

三河の山間地域にある設楽町は過疎化が進んでいる町であり、現在約5,000人の人口が20年後には3,000人になると予測されている。

田口地区は、役場がある町の中心地区であるが、商店の廃業が続いている。既に薬局がこの地域から無くなり、薬を買うためには車で町外まで行かなければならず、住民は不便を感じていた。

以前は、田口地区にスーパーマーケットは3店舗あ

り、学校給食の食材も3店舗で順番に提供していた。近藤さんは、このうちの1店舗の運営会社の社長である傍ら、設楽町商工会の副会長（商業担当）を務めており、設楽町の長期ビジョン策定にも携わっている。

近藤さんは、人口減少が進むこの地域でスーパーマーケットの運営を継続していくためには、3店舗がライバルとして競い合うのではなく、合併等により運営を効率的にしていく必要があると考えていた。

―同業者の廃業―

そうした中、平成27年に3店舗のうちの1店舗の廃業が決まり、その数か月後に、もう1店舗（承継先）も廃業するとの情報が近藤さんの耳に入った。

近藤さんは、残される自分の1店舗だけでは、学校給食を含めた地域住民の需要に応える事は出来ないと感じた。また、商工会の商業担当の副会長という立場にあったことから、これ以上地域の利便性が悪くなれば地域の衰退を早めてしまうという「地域の為にという使命感」から、何とか店舗を存続させるために事業承継を考えた。



事業継承先の店舗

○事業承継の流れ

当初は廃業するスーパーマーケットを合併し、前オーナーの関係者を店長として店舗を存続させる予定だった。しかし、紆余曲折を経て、店舗の土地・建物を賃借する形での事業承継となった。こうしたやりとりの中で、資産や権利等、さまざまな問題が絡む事業承継の難しさを痛感したという。

店舗は一旦閉店し、近藤さんが借主となった上で改装工事等を行い、3か月後に再オープンさせた。店長には、町外のスーパーマーケットの従業員であった息子さんを呼び戻して着任させた。

息子さんは「自分が子供の時より買い物ができるお店が減ってしまって、自分の育った町が過疎化していくのを見ているだけだった。いつかは地元に戻り、父の店を継ぎたいと考えていた。」と話してくれた。

「内装の改装や設備投資の資金調達は、商工会を通して政策金融公庫が迅速に対応していただいたので大変助かった。」と近藤さんは語る。

また、所属している協同組合全日食チェーンからも、契約書の作り方などのアドバイスを受け、事業承継が比較的スムーズに進んでいった。

○地域との関わりと事業展望

地域住民にも、街からスーパーマーケットが無くなる事への危機感があり、この2店舗を支えようと、買い物の場を選んでくれている。そのことが従業員を含めて仕事をする励みとなっているようだ。

その結果、店舗の経営が安定してきており地域の利便性が地域住民の理解によって保たれている。

■全日食チェーンマルツ（①既設店）

営業時間：9：00～19：00（日曜定休）

住 所：愛知県北設楽郡設楽町田口玉ノ木 3-1

T E L：0536-62-0053

■全日食チェーンマルツ田口店（②事業承継した新店舗）

営業時間：9：00～19：00（日曜定休）

住 所：愛知県北設楽郡設楽町田口字上原 2-30

T E L：0536-62-0311

商店街の他の店主からも「何かあったら相談して」と言われ、心の支えになっていると近藤さんは話してくれた。

また、歩いて数分の距離の場所に同じ業種で、同じ商品、同じ内装の店があつては、お客さんのニーズに答えることが出来ないと、同業他社に勤めていた息子さんのノウハウを活かして差別化を図っているとのことだ。

今後の事業展望についてたずねると、「10年、20年先のことを考えると、人口減少の流れは変わらないと思う。息子にも「今がピークだ」と言い聞かせている。将来的には1店舗になってしまうかもしれないが、地域のためにも頑張っていきたい。」と近藤さん。また息子さんも「人口減少は止められないが、それでもこの土地で顔見知りのお客様に楽しんで買い物をしてもらいたい。」と話してくれた。

■事業承継のポイント

○公的金融機関を活用した資金調達

- ・承継先のリフォームや設備の維持費など、至急必要になった資金の調達について、政策金融公庫の迅速な対応により開業予定日に間に合わせる事ができた。
- ⇒地域のスーパーマーケットが減ってしまった期間を最小限にとどめる事ができた。



上記地図について、国土地理院の電子地形図（タイル）に役場、路線名、その他補助情報を追記して掲載しています。